

日本政策金融公庫のご案内

2020



日本政策金融公庫

総裁メッセージ

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

令和元年度は、約30万件の事業資金融資を行っており、そのうち、融資金額500万円以下が約51%、3,000万円以下が約94%となっています。新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

いま我が国は、新型コロナウイルスという目に見えない脅威により、未曾有の経済・社会の危機に直面し、多くの事業者の皆さまが極めて厳しい状況に置かれています。

今般のコロナ禍において影響を受けられた方々への支援については、政府において、これまでにない予算規模の経済対策が講じられました。これに基づき、日本公庫におきましても相談窓口を設置するとともに、3月17日には実質無利子・無担保融資となる「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の取り扱いを開始いたしました。

新型コロナウイルス関連の融資決定は9月末時点で約66万件に達し、昨年度の実績はもとより、既にリーマンショックの影響を大きく受けた平成21年度の年間実績を大きく上回る水準となっております。

5月からは民間金融機関においても実質無利子・無担保融資が開始され、さらに、商工会議所や商工会を窓口とする「マル経融資」が実質無利子化の対象となりました。8月からはコロナ禍において影響を受けられた事業者の皆さまの財務基盤を強化するために「新型コロナウイルス対策資本金劣後ローン」の取り扱いも開始いたしました。また、10月からコロナ禍を乗り越えようと様々なアイデアや工夫を重ね事業を営んでいる事例の募集をホームページで開始し頑張る事業者を応援してまいります。

依然として先行きを見通しづらい状況ではありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会などと一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。



日本公庫は、コロナ禍において影響を受けられた事業者の皆さまへの支援、東日本大震災、地震・台風などの自然災害からの復興支援をはじめ、セーフティネット機能の発揮に取り組むのはもちろんのこと、創業・新事業や海外展開など成長戦略分野等への支援に力を注いでまいります。

企業経営者の高齢化が進む中、事業承継への支援には、金融面での支援に加え、これまで行ってきた事業承継診断の実施や事業承継マッチング支援などの取組みを引き続き行ってまいります。

地域の活性化に貢献するため、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関同士をつなぐ役割を発揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域での連携を一層推進してまいります。

政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、事務の合理化・業務の効率化に取り組んでまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年10月6日

総裁

田中一穂

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール (令和2年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 4兆3,242億円
資本準備金 2兆522億円
- 支店等：国内 152支店 海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(令和2年度予算定員)

経営方針

- セーフティネット機能の発揮
 - ・自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対して、政策金融機能を最大限に発揮し、機動的に対処する。
- 日本経済成長・発展への貢献
 - ・国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業の再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、持続可能な社会の実現に向けた環境・エネルギー対策及び感染症の流行による環境変化を踏まえた事業の見直しへの支援など、政策金融に求められる各層の各種ニーズに適切に対応し、もって日本経済の成長・発展に貢献する。
- 地域活性化への貢献
 - ・雇用の維持・創出など地域経済を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の活力発揮に向けた支援を推進する。
 - ・感染症の流行による環境変化の影響を受ける地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略等への参画などを通じて、地域での連携を推進し、地域の活性化に貢献する。
 - ・地域に根ざした活動を展開し、地域社会への貢献に取り組む。
- お客さまサービスの向上
 - ・お客さまの立場に立って親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指す。
 - ・政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図ることでサービスの質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

基本理念

- 政策金融の的確な実施
 - ・国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。
- ガバナンスの重視
 - ・高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。
 - ・さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。
- デジタル技術を活用した効率的な業務運営、環境やエネルギーへの配慮
 - ・お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、最新デジタル技術も活用し効率的な情報システムを実現する。
 - ・職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取り組む。
 - ・環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。
- 働きがいのある職場づくり
 - ・ダイバーシティを推進しつつ、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
 - ・テレワークの拡大等により多様で柔軟な働き方を実現する。
 - ・女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。
 - ・職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高めるため、教育の強化を図る。
- リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着
 - ・コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画 (2020年度～2022年度)

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応に万全を期すとともに、地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮に着実かつ機動的に取組む。また、今後の日本経済の発展のため、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開、環境・エネルギー対策及びコロナ禍における環境変化を踏まえた事業の見直しへの支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注ぐ。なかでも、事業承継に関しては、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的な情報提供に重点的に取組み、海外展開に関しては、これまで以上に関係機関との連携を推進し、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取組む。

また、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取組む。その際、民間金融機関を始めとする関係機関を「繋ぐ」役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、日本公庫の特色を活かし、地域での連携を一層推進する。

さらに、政策金融機能の意義を踏まえた上で、リスクテイク機能を適切に發揮するとともに、質の高いサービスの提供を図るため、コンサルティング機能・能力の充実を図るほか、政策提言能力の発揮、広報活動の推進に不断に取組む。

業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ的確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指す。その際、全国152支店のネットワークの強化に努めることとし、特に統合支店長は、引き続き、ネットワークの“要”としての役割の發揮の充実に努める。また、政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、コロナ禍における対応を踏まえた、一層のデジタル化等による事務の見直し、現場目線での提案の実現に向けた取組みの推進等により、廃止を含む事務の合理化と業務の効率化に不断に取組む。IT戦略の推進に際しては、民間金融機関のデジタル化の動向を深く分析し、日本公庫における最適な手法を選択するとともに、各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携し取組む。さらに、人材育成・活用やダイバーシティ推進においては、テレワーク、時差出勤の拡大など、職員の能力が最大限に發揮でき、働きがいのある職場づくりに取組む。

以上を踏まえ、「一つの公庫」としての「熟成」を図るとの考えの下、職員一人ひとりが、その役割を十全に發揮し、民間金融機関等との連携を一層図りつつ、政策金融を担う者として「政策」と事業に取組む方々等と「繋ぐ」という使命感をもって、以下の計画に向かって取組む。

【事業運営計画】

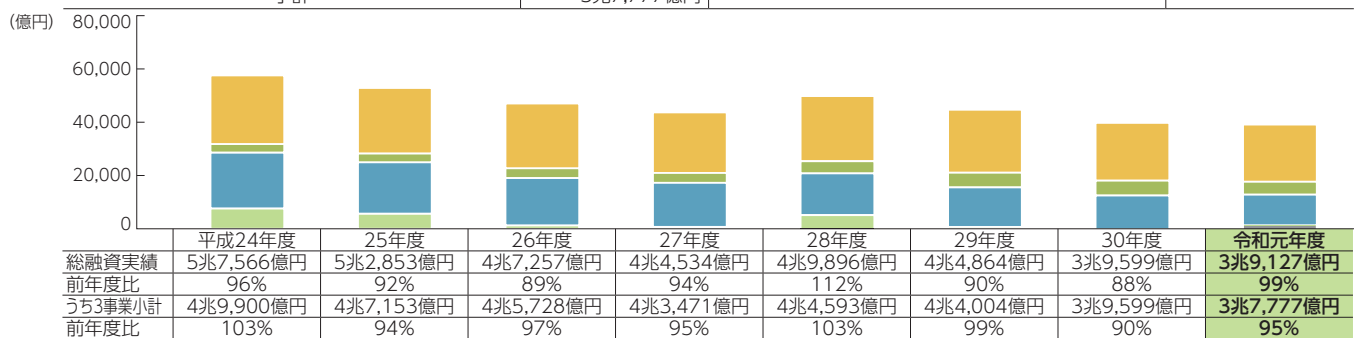
- ・コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援
- ・セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給・民間金融機関との連携
- ・成長戦略分野等への重点的な資金供給
- ・地域での連携推進による地域活性化への貢献
- ・お客さまサービスの向上と政策性の発揮
- ・信用リスクの適切な管理

【組織運営計画】

- ・支店機能の充実
- ・コロナ禍における対応により明らかになった課題も踏まえた効率的・効果的な業務運営
- ・各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携しIT戦略を推進
- ・人材育成・活用
- ・ダイバーシティの推進と職場環境の向上
- ・リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の整備・強化

融資業務の全体実績

令和元年度 総融資実績 3兆9,127億円(前年度比99%)			
国民生活事業	2兆1,463億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	350億円
農林水産事業	4,839億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1,000億円
中小企業事業(融資)	1兆1,474億円		
小計	3兆7,777億円		



令和元年度末 総融資残高 17兆433億円(前年度末比98%)			
国民生活事業	7兆1,783億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1兆3,277億円
農林水産事業	3兆1,961億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1,329億円
中小企業事業(融資)	5兆2,081億円		
小計	15兆5,826億円		

